

2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1383 URL <http://www.bergearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO財務経理本部管掌 (氏名) 富永 真哉 (TEL) 0895-20-8231
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績 (2021年11月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	2,648	11.2	△219	—	△217	—	7	△83.7
2021年10月期第2四半期	2,381	4.9	△142	—	△144	—	46	—

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 △1百万円(—%) 2021年10月期第2四半期 35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	5.44	5.38
2021年10月期第2四半期	36.94	36.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	6,551	1,473	21.8
2021年10月期	5,094	1,245	19.9

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 1,429百万円 2021年10月期 1,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,590	22.6	10	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年10月期の連結業績予想については、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っており、合理的な予想数値は算定が困難なため、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益については開示していません。予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 伊予農産株式会社、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期2Q	1,446,900株	2021年10月期	1,269,900株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	13,126株	2021年10月期	247株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期2Q	1,407,482株	2021年10月期2Q	1,269,653株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は一時のピークに比べ減少傾向にあり、徐々に経済活動や個人消費も回復傾向に向かっておりますが、オミクロン株の世界的流行が続いており、中国においてはロックダウンなどの対策が講じられ、経済への影響が懸念される状況にあります。更に、2022年2月ロシアによるウクライナ侵攻から、国際的にも不安定な情勢となる中、日本国内では、為替相場の急激な円安進行、エネルギー資源や原材料の価格にも影響が出ており、今後の経済活動において不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、野菜苗・苗関連事業を中心に受注拡大に向けた営業強化、2021年11月に伊予農産株式会社を完全子会社化したことによる農業資材の売上の拡大や購買力の強化を図ってまいりました。しかしながら、原油価格高騰に伴う重油や電気料金、培土や肥料等の原材料費の値上げによる製造経費の増加に加え、配送運賃も上昇傾向にあるため、更なる、生産効率の向上、原材料の見直しや購買力の強化、配送方法の改善といったコスト削減に努めるとともに、販売価格の見直しを行っていくなど、様々な課題にグループ全体で取り組む必要があると判断しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,648,520千円と前年同四半期と比べ267,403千円(11.2%)の増収となりました。損益面につきましては、営業損失219,947千円(前年同四半期は営業損失142,865千円)、経常損失217,282千円(前年同四半期は経常損失144,683千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,654千円(前年同四半期比83.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、2021年11月30日を企業結合日として、農業用資材等の卸売事業を行う伊予農産株式会社の株式を株式交換により取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントに新たに「卸売事業」を追加したことにより、前年同四半期との比較につきましては、セグメント変更後の区分に基づき比較を行っております。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、2022年3月にいわて花巻農場の生産設備の増設工事が完了し自社での生産能力を拡大したことにより、東北、北海道向けの受注拡大に向け営業強化を行ってまいりました。また、ベルグ福島においては、「植物ワクチン総合研究所」が完成し、植物ワクチンの研究開発を開始いたしました。植物ワクチンによる付加価値の高い製品開発を行うことにより、競争力の強化及び収益力の改善を図り、全国の生産者へ、化学農薬に依存しないウイルス病の防除による安全安心の野菜苗が供給できる体制を目指してまいります。

売上面につきましては、ホームセンターを中心に家庭園芸向けの野菜苗や花苗の売上が増加した一方で、原油価格の高騰により重油等の燃料費や培土、肥料等の原材料費の値上がりが続いており、作付け量の減少やより低価格の苗の購入へ切り替わったことなどにより、野菜苗全体の売上は微増となりました。

損益面につきましては、いわて花巻農場の増設による生産備品や減価償却費の増加、原油価格高騰に伴う重油や電気料金の値上げ、出荷用資材や肥料などの値上げが続いており製造原価が増加いたしました。また、ベルグ福島での植物ワクチン研究開始に伴い研究開発費が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,185,217千円(前年同四半期比3.6%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は59,148千円(前年同四半期比46.7%減)となりました。

第1四半期連結会計期間において、卸売事業を行う伊予農産株式会社の株式を株式交換により取得し、連結範囲に含めたことより、新たな報告セグメントとして「卸売事業」を追加いたしました。これに伴い、売上高の一部を、野菜苗・苗関連事業から卸売事業を外部顧客とする売上高計上に変更したため、前年同四半期比が減少しております。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
トマト苗	609,047	91.3
キュウリ苗	573,692	95.9
ナス苗	207,386	94.0
スイカ苗	300,263	100.7
メロン苗	232,693	100.1
ピーマン類苗 (注1)	114,591	97.5
その他 (注2)	147,540	111.5
合 計	2,185,217	96.4

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm~15cm) (注1, 2)	1,153,790	98.1
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗) (注2)	587,842	96.8
セル苗(406穴~72穴) (注1, 2)	406,723	90.9
その他	36,861	102.3
合 計	2,185,217	96.4

(注1) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

(注2) ツイン苗は、ポット苗、セル苗の規格分類へ区分しておりましたが、前第3四半期連結累計期間より当社オリジナル製品へ区分を変更しております。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	400,268	93.9
関東	856,960	97.8
甲信越	206,709	94.9
中部・北陸	147,924	101.3
近畿・中国	268,447	90.0
四国	92,374	83.3
九州・沖縄	212,530	111.8
合 計	2,185,217	96.4

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

(農業・園芸用タネ資材販売事業)

当事業部門におきましては、当社オリジナル培土や2021年に発売を開始した当社オリジナル規格のアーストレート苗を移植できるロックキューブ「アースinロック」の営業活動を行ってきたことや、2022年1月より販売権が移管され植物ワクチン製剤の取り扱いを開始したことなどにより売上増加となりました。今後も、グループ企業や農業関連メーカーとの商品開発、肥料メーカー等協力企業との連携を深めることにより商品ラインナップの充実を図り、売上及び利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高55,744千円(前年同四半期比24.7%増)となりました。セグメント利益(営業利益)1,985千円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

(海外事業)

当事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により中国においては、ロックダウンの対策を講じ経済活動に影響がでるなど厳しい環境が続いております。

現在は野菜苗や鉢花の生産販売事業を中断し、現地の連携企業と協力し事業拡大に向けて中国国内を中心とした農業資材(肥料・種子)の販売に注力しております。また、韓国では肥料販売や日本国内向けの種子や苗の輸出に向けて、営業及びマーケティング活動を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27,755千円(前年同四半期比161.4%増)、セグメント損失(営業損失)20,208千円(前年同四半期はセグメント損失18,804千円)となりました。

(小売事業)

当事業部門におきましては、家庭園芸商品の充実を図り、店舗では季節ごとに園芸フェアの開催、3月には毎年周年祭を実施するなど各種イベント開催により集客力の強化を図りました。

また、店舗外営業も強化しており、柑橘など愛媛県産品の販売や新たに連結子会社となった伊予農産と共に愛媛県内生産への野菜苗や農業資材等の販売推進を行うことにより売上増加に繋がりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高65,164千円(前年同四半期比9.5%増)、セグメント損失(営業損失)は4,471千円(前年同四半期はセグメント損失8,184千円)となりました。

(卸売事業)

第1四半期連結累計期間において、主に愛媛県内のJAや生産者向けに、野菜苗を含む農業資材全般の仕入販売事業を行う伊予農産株式会社を連結範囲に含めたことにより、卸売事業を新たに追加いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結業績に卸売事業の業績を取り込んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高314,638千円、セグメント損失(営業損失)は32,957千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ1,457,331千円(28.6%)増加の6,551,538千円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加879,989千円、有形固定資産取得による増加479,959千円、商品及び製品の増加131,796千円、仕掛品の増加113,642千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ1,228,606千円(31.9%)増加の5,077,625千円となりました。これは、長期借入金の増加256,010千円、支払手形及び買掛金の増加728,480千円、未払金の増加150,477千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ228,725千円(18.4%)増加の1,473,913千円となりました。これは、資本金の増加220,630千円、資本剰余金の増加187,732千円、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額193,912千円を含め、前年同四半期末と比べ514,566千円(147.3%)増加の863,979千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△211,952千円(前年同四半期は△348,200千円の支出)となりました。これは、売上債権の増減額△137,937千円、棚卸資産の増減額△176,533千円、税金等調整前四半期純利益62,257千円、減価償却費127,382千円、未払金の増減額129,951千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△433,951千円(前年同四半期は△490,359千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出△423,459千円、無形固定資産の取得による支出△4,837千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、354,152千円(前年同四半期は460,413千円の収入)となりました。これは、短期借入による収入617,500千円、短期借入金の返済による支出△340,000千円、長期借入れによる収入438,000千円、長期借入金の返済による支出△178,529千円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出△167,500千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については2021年12月13日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,407	878,779
受取手形及び売掛金	834,745	1,714,735
電子記録債権	331,088	168,510
商品及び製品	20,616	152,413
仕掛品	62,169	175,812
原材料及び貯蔵品	166,568	194,433
その他	54,928	87,591
貸倒引当金	△7,490	△4,778
流動資産合計	2,427,034	3,367,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,612,919	1,929,088
機械及び装置（純額）	193,575	205,162
土地	575,915	679,835
その他（純額）	61,375	109,659
有形固定資産合計	2,443,785	2,923,745
無形固定資産	47,089	50,929
投資その他の資産	176,297	209,365
固定資産合計	2,667,172	3,184,039
資産合計	5,094,207	6,551,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,285	1,189,766
電子記録債務	395,014	50,863
短期借入金	750,000	1,027,500
1年内返済予定の長期借入金	337,764	375,880
未払金	218,699	369,176
未払法人税等	21,668	10,634
賞与引当金	52,606	59,746
その他	107,793	108,005
流動負債合計	2,344,831	3,191,573
固定負債		
長期借入金	1,210,378	1,466,389
退職給付に係る負債	—	14,019
資産除去債務	119,934	136,068
その他	173,874	269,574
固定負債合計	1,504,187	1,886,051
負債合計	3,849,019	5,077,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	552,124
資本剰余金	245,674	433,407
利益剰余金	440,811	480,769
自己株式	△398	△32,578
株主資本合計	1,017,581	1,433,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△320	9
為替換算調整勘定	△2,049	△4,639
その他の包括利益累計額合計	△2,369	△4,630
新株予約権	50	50
非支配株主持分	229,925	44,771
純資産合計	1,245,188	1,473,913
負債純資産合計	5,094,207	6,551,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	2,381,116	2,648,520
売上原価	1,843,294	2,116,992
売上総利益	537,822	531,528
販売費及び一般管理費	680,688	751,475
営業損失(△)	△142,865	△219,947
営業外収益		
受取利息	2	28
受取配当金	615	601
受取手数料	1,520	3,397
貸倒引当金戻入額	—	1,830
補助金収入	638	388
その他	1,371	4,670
営業外収益合計	4,148	10,917
営業外費用		
支払利息	4,096	3,768
持分法による投資損失	1,855	2,467
その他	13	2,015
営業外費用合計	5,966	8,252
経常損失(△)	△144,683	△217,282
特別利益		
固定資産売却益	—	247
補助金収入	252,487	242,625
段階取得に係る差益	—	17,476
負ののれん発生益	—	19,190
その他	220	—
特別利益合計	252,707	279,539
特別損失		
固定資産除却損	89	0
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	89	0
税金等調整前四半期純利益	107,934	62,257
法人税、住民税及び事業税	1,289	△3,006
法人税等調整額	70,092	64,058
法人税等合計	71,382	61,052
四半期純利益	36,552	1,205
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,350	△6,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,903	7,654

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	36,552	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	322
為替換算調整勘定	△1,210	△2,590
その他の包括利益合計	△1,427	△2,267
四半期包括利益	35,124	△1,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,475	5,386
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,350	△6,448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	107,934	62,257
減価償却費	114,685	127,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	185	△4,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,937	4,390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	211
受取利息及び受取配当金	△618	△630
補助金収入	△253,125	△243,013
支払利息	4,096	3,768
負ののれん発生益	—	△19,190
持分法による投資損益 (△は益)	1,855	2,467
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△17,476
固定資産除却損	89	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△405,195	△137,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△143,047	△176,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,943	△122,245
未払金の増減額 (△は減少)	81,816	129,951
その他	△55,893	△47,437
小計	△603,097	△438,721
利息及び配当金の受取額	618	630
利息の支払額	△3,936	△4,071
補助金の受取額	253,125	243,013
法人税等の支払額	—	△12,803
法人税等の還付額	4,870	—
その他	220	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,200	△211,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
有形固定資産の取得による支出	△474,921	△423,459
無形固定資産の取得による支出	△9,019	△4,837
投資有価証券の取得による支出	△550	△550
保険積立金の積立による支出	△3,264	△2,632
その他	△204	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,359	△433,951

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	227,930	617,500
短期借入金の返済による支出	△305,860	△340,000
長期借入れによる収入	704,000	438,000
長期借入金の返済による支出	△157,159	△178,529
配当金の支払額	△12,130	△12,119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△167,500
その他	3,633	△3,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,413	354,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,210	△2,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△379,357	△294,340
現金及び現金同等物の期首残高	728,771	964,407
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	193,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,413	863,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月30日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、伊予農産株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、資本金220,630千円、資本剰余金が176,515千円増加しております。また、2022年2月17日に、当社の連結子会社であるベルグ福島株式会社の株式を非支配株主から追加取得したことに伴い、資本剰余金が11,216千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が552,124千円、資本剰余金が433,407千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材販売 事業	海外事業	小売事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,266,282	44,702	10,619	59,511	2,381,116	—	2,381,116
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,315	693	4,209	—	7,219	△7,219	—
計	2,268,598	45,396	14,829	59,511	2,388,336	△7,219	2,381,116
セグメント利益又は損 失(△)	111,022	1,867	△18,804	△8,184	85,900	△228,765	△142,865

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△228,765千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸用 タネ資材 販売事業	海外事業	小売事業	卸売事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	2,185,217	55,744	27,755	65,164	314,638	2,648,520	—	2,648,520
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ売上 高	2,185,217	55,744	27,755	65,164	314,638	2,648,520	—	2,648,520
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94,621	1,734	—	—	352,061	448,417	△448,417	—
計	2,279,838	57,478	27,755	65,164	666,700	3,096,938	△448,417	2,648,520
セグメント利益 又は損失(△)	59,148	1,985	△20,208	△4,471	△32,957	3,495	△223,442	△219,947

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△223,442千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2021年11月30日を企業結合日として、農業用資材等の卸売事業を行う伊予農産株式会社の株式を株式交換により取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「卸売事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、当第2四半期連結会計期間末の「卸売事業」のセグメント資産の金額は803,576千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、伊予農産株式会社が連結子会社となったことに伴い、「卸売事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

卸売事業において、株式交換により伊予農産株式会社が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、19,190千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、全国へ安定的に野菜苗の生産供給を行うため、育苗設備の増設、新たな生産設備導入など積極的に設備投資を行っております。また、農業を中心としたフードバリューチェーンの構築に向け、種子の開発、農業関連資材等の仕入販売、小売事業展開、海外での苗事業及び農業資材販売等を積極的に行っており、事業活動及び人材強化を図ってまいりました。このような中、2020年10月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、移動制限が実施され十分な営業活動が行えなかったことに加え、コロナ禍での人員確保を優先したことにより製造コストにおける労務費が増加、また、新規事業への取り組みに向けて人材を確保したこと等により販売費及び一般管理費も増加いたしました。2021年10月期は、中期経営目標を設定し、3つの成長戦略を柱とした事業展開及び収益改善を目指し、販売費及び一般管理費の見直し、生産工程や生産効率の改善により当初の業績予想より改善はされましたが、2期連続での営業損失計上となりました。

この結果、継続的に営業損失が発生しており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、これらの事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け、以下の事項に取り組んでまいります。

野菜苗・苗関連事業につきましては、自社農場の増設及び連携企業との農場展開により、安定的な供給と生産者により近い農場からの出荷体制を整え、新規需要の開拓を行い、売上拡大を図ります。また、閑散期対策の一つでもある「苗の多品目化」へ向けて自社での花苗、葉菜苗等の生産品目の拡大、パートナー農場や農業関連企業との関係を強化し、戦略的なパートナーシップを構築することで安定的な生産と多様な品種・品目の供給が可能となり、閑散期における売上拡大と収益力向上を実現させ、当事業を重要な経営基盤として強化してまいります。

一方で、生産拡大に向けて、雇用確保が重要となり、条件等含め今後も厳しい状況が続くと想定されます。そのため、生産量の増加に伴い労務費の増加も見込んでおりますが、生産工程の見直しを図り、作業効率を改善することにより収益力の向上に努めてまいります。また、新たに連結子会社となった伊予農産株式会社との連携により購買力を強化し、原材料の調達コストの削減を図ります。

農業・園芸用タネ資材販売事業につきましては、生産者のニーズに応える高付加価値商品の推進及び横展開での売上の拡大を図り、関連会社である株式会社むさしのタネと共同で耐病性などに優れた付加価値の高い種子の開発等を行い国内外への供給を目指してまいります。また、日本国内の農業関連メーカーとの連携を高め、農業生産者の持続可能な生産に貢献できる商品、サービスにも注力し農業資材等の売上拡大を目指してまいります。

海外事業につきましては、コロナ禍でのアジア情勢の変化により事業戦略の見直しを進めてまいります。まずは、中国においては肥料を中心とした農業資材の販売事業を現地の優良パートナーと連携し事業基盤を構築いたします。また、関連会社との協業により中国・台湾・韓国などから優良な種子を日本へ輸入し売上拡大を目指します。連結子会社の青島芽福陽園芸有限公司につきましては、生産規模縮小に伴い人件費などの製造経費が削減され収益改善に努めながら、今後は、現地の育苗事業会社と連携し技術指導を行いながら苗の普及やマーケティング活動を行い事業確立に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、連結子会社のファンガーデン株式会社が愛媛県内において2店舗を運営しており、店舗及びインターネット販売を通じて家庭園芸を行う一般消費者からプロ生産者向けに各種種苗をはじめ、農業園芸用資材の販売を行っております。よりお客様のニーズに合った商品を充実させ、イベント等の開催による集客率の向上を図り売上拡大に努めるとともに、商品構成の見直し、仕入先の選定等により収益の確保を目指してまいります。また、伊予農産株式会社との連携により愛媛県内の一般消費者への販売活動にも注力し、愛媛県内で唯一無二の存在となれる総合園芸店を目指し店舗運営を行ってまいります。

以上の各事業セグメントにおいて、一つ一つの戦略を実行し、収益力の回復と経営基盤の安定化に向けて努めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。